**校長　藤井　雅乗**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **・笑顔きらめく 元気な学校**児童生徒の人権教育を推進し、教員の人権意識を高める。**・君の得意を見つけ　伸ばそういいところ**「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づき、保護者や関係機関と連携して教育活動を展開する。基礎的･基本的な事柄を大切にし、達成感を積み上げることで、児童生徒の自己肯定感･自尊感情を育てる。**・つながる心 つなげよう未来へ**児童生徒会活動、学校間および居住地校を通して、同年齢･異年齢間の交流を図る。児童生徒の社会的･**職**業的自立に向け、小学部段階から個々の発達に応じたキャリア教育を進める。　**これらを三本柱として教職員・保護者・地域の方々がひとつになり、すべての児童生徒を、社会で自立して生きる人として育てる学校をめざします。** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| ２.中期的目標　１．安心・安全の教育を進める学校　　(１) 人権教育の充実・児童生徒の個人情報保護と管理についての意識を高める。 ・人権を大切にし、不適切な言動を見過ごさない環境づくりに努める。　　(２) 校内支援の活性化　　　　　・校内での支援が必要なケースへの、支援部の積極的な関与を促進する。　　　　　・不登校生徒への支援の充実を図る。　　(３) 危機管理体制の充実　　　　　・防災マニュアルに基づいた教職員の連絡・参集・配備体制を周知徹底する。　　　　　・熱中症予防対策を促進する。 ・個人情報保護管理、食物アレルギー対応等、危機管理に関するマニュアルの点検および周知徹底を図る。　２．子どもにとって「いい授業」を追求する学校　　(１) 授業改善と授業力向上　　　　　・「摂津支援の授業スタンダード」に基づいた授業改善と授業力向上を促進する。・「指導略案」の活用を促進し、授業におけるPDCAサイクルを機能させる。・教員間の授業見学を促進する。 　　(２) 初任者等の育成　　　　　・「育成支援チーム」が中心となり、初任者等の支援および育成を行う。　３．地域で学び、地域とともに育つ学校　　(１) 卒業後を見据えた学習・居住地校および学校間交流の促進と発展に努める。 ・小中高と連続性のあるキャリア教育を継続し、発展させる。・余暇活動を見据えた課外クラブ活動の充実を図る。　　(２) 地域に根ざした交流活動・地域行事等への積極的な参加を促進する。　　(３) 情報発信する地域センター校・地域の学校への巡回相談および研修活動を充実させる。 (４) 学校運営協議会　　　　　・助言および提言を受けて課題の解決に取り組み、教育の質の向上に努める。　　４．組織力の向上　　(１) 分掌長・主任等の交替を促進する。　　(２) 学校会計事務についての全教職員の理解を促進する。　　(３) 一斉退勤日のさらなる定着を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年１月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○実施方法・提出率　保護者向け、児童生徒向け（イラスト版・文章版）、教職員向けの診断票を作成し、実施した。今年度も未提出の保護者に対して、診断票の再配付も行い、全校平均で89％、小学部では93％と高い提出率であった。　昨年度の反省を受け、一部の文言を変更したが、項目としては大きく変更せずに行った。○結果および考察　保護者向けの診断では、今年度も全体として肯定的回答が多数であった。自由記述の意見では、指導力や授業力の向上、駐車場確保、校門での安全確保を求める声が多かった。全30項目中25項目で肯定的回答が90％を超えており、個々では様々な意見があるものの、全体としては高い満足度がうかがえる。　児童生徒向けの診断では、肯定的な回答が多数であったが、全体的には昨年度より低い結果となっている。特に「教室や特別教室の整備」に関する項目で昨年度より12％低い評価となった。全体的にA（よくあてはまる）と答えた割合も高かったが、D（まったくあてはまらない）と答えた割合が他の診断票と比べて高かった。中でもほぼ全ての項目に対してCまたはDと答えた生徒が複数おり、その生徒たちの抱える“しんどさ”を理解し、支援していくことも大切だと考える。教職員向けの診断では、昨年度の結果で課題としてあがっていた「校内人事や業務分担」についての項目において、肯定的評価が14％アップした。また「…気軽に相談し合えるような職場の人間関係ができている」という項目でA（よくあてはまる）と回答した割合が20％もアップしており、物理的な負担感だけでなく、心理的な負担感が軽減していることも、前項目の結果に影響したのではないかと考えられる。しかし、「校内人事や業務分担」の項目は全51項目の中では２番目に肯定的回答が低く、D（まったくあてはまらない）と答えた割合が最も高い項目でもあるため、引き続き各部署からのヒアリングをもとに、主任・分掌長等の交替も促進しながらバランスの取れた業務分担をめざしていく必要がある。　人材育成に関する項目では、昨年度より改善が見られたが、全体としては下位に位置する項目でもある。引き続き授業スタンダードの周知、指導略案を活用したフィードバック等を行い、授業力アップに努めていく。○来年度実施に向けて　今年度は経年変化を見るために、昨年度と同様の集計方法に基づき比較したが、データとしては無回答者の割合を含めた集計も算出した。無回答が20％を超えている項目が3つあるので設問の仕方について検討する。 | ●第1回　Ｒ１年7月18日実施〇今年度の学校経営計画・前年度の最終回に確認した内容から大きな変更はないので、特に意見はなかった。〇授業見学・子ども達の自主性の尊重、プール学習における安全性の確保、教員の授業への情熱について肯定的な意見が複数あった。・教員のストレスのケアについて、その必要性を指摘された。これについては、業者を利用したストレスチェックを毎年実施し、必要に応じて産業医を紹介するなどしていると回答した。〇使用教科書について・授業の中で教科書が活用されているか質問があった。使用頻度は学部、学年、グループによって異なるが、今後、さらなる活用の促進に努める。●第2回　R１年11月１日実施　〇引きつぎ訓練の報告・今年度初めて引きつぎ訓練で保護者の車の乗り入れを認めたので、その対応が必要となったが、現実に即したシミュレーションをすることは有意義である。・地域柄、水害への対策が特に必要である。・登下校中に児童生徒が災害にあった場合を想定、季節や時間帯を変えて避難訓練することも大切である。〇教員研修・人権研修については、ぜひ、体罰防止の内容も実施してほしい。・研修参加人数についても指摘をいただいたので、今後正確に把握し、参加人数も増やすよう努める。〇学校教育自己診断・質問項目は主語を適切に設定する必要がある。・保護者向けのものは、わかりやすい言葉で書いてほしいとの要望があり、文言を平易にするように改善した。〇その他・世間で教員同士のいじめが話題となっているが、管理職の役割を期待する。・SNSのトラブルについて、生徒全体への指導も必要。・居住地校交流について、積極的に進めるための更なる手立てを要望。●第３回　R２年２月14日（金）実施〇学校教育自己診断の報告・保護者からは校門の見守りに不安があるという意見が複数出されているので、体制を見直し、保護者へもフィードバックすべき。・保護者からの評価が、高評価の設問ばかりになり、アンケートの意味が薄れているので、質問内容のハードルを上げてもよいのでは。〇進路報告〇今年度の総括と次年度学校経営計画・道徳教育をしっかりやってほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １ 安心・安全の教育を進める学校 | (１)人権教育の充実①人権問題対応委員会を中心とした人権教育②個人情報管理委員会を中心とした人権教育(2)校内支援の活性化①校内支援についての理解推進②校内支援の充実③不登校生徒への支援④虐待の早期発見と対応(3)危機管理体制の充実①引きつぎ訓練の実施②非常配備体制等の周知徹底③熱中症予防への対策④危機管理に関するマニュアルの視覚化 | ・体罰、ハラスメント防止等の研修会を実施し、児童生徒への関わり方や同僚との関係の取り方について理解を深める。（→人権問題対応委員会、全員）・いじめの予防、および早期発見に努める。（→人権問題対応委員会、全員）・個人情報保護と管理に関する研修会を年間2回（年度当初と中頃）行い、教職員の意識を高める。（→個人情報管理委員会、全員）・個人情報チェックリストの見直しと改善を行う（→個人情報管理委員会、全員）・外部関係機関との連携等、校内支援の流れや具体的事例についての研修会を、年度当初に行って全教職員の理解を深め、校内支援の活性化をめざす。（→支援部、全員）・専門性の高い自立活動の指導を行うため、福祉医療関係人材による指導時間を増やす。（→支援部、全員）・早期から働きかけていくための支援方法を検討し体制を整えていく。（→支援部、全員）・児童生徒の安全第一に、虐待の早期発見に努め、外部関係諸機関と連携して取り組む。（→支援部、全員）・９月５日（木）に実施する。（→防災委員会・指導部・全員）・「災害時対応マニュアル」および「教職員防災必携」を周知徹底する。（→防災委員会、全員）・熱中症防止マニュアルを周知し、活用する。（→保健部、全員）・食物アレルギー対応マニュアル等、危機管理に関するマニュアルの実施方法を映像化し全教職員への周知徹底を図る。（→当該分掌、全員） | ・研修会を実施することができたか。学校教育自己診断の「人権尊重」肯定率が90%以上を維持できたか。（Ｈ３０：98％）・学校教育自己診断の「先生はいじめなど困っていることがあれば助けてくれる」についての児童生徒の肯定率を、前年度の85%より増やすことができたか。・管理状況を係が定期的にチェックできたか。また、本校の規定どおりに管理できたか。・チェックリストについて、検討し改訂することができたか。・体罰防止のためのチェック項目「コーディネ―ターを中心とした相談支援体制について理解している」の×の数を、前年度より減らすことができたか。・前年度の指導時間より増やすことができたか。（Ｈ30：71時間）・高等部で登校支援チームを立ち上げ、検討することができたか。・児童生徒の変化等を早期に把握し、校内および外部関係諸機関と連携して取り組むことができたか。・本校の「災害時対応マニュアル」および「保護者向け災害時対応マニュアル」に則って計画通りに実施することができたか。・「災害時対応マニュアル」および「教職員防災必携」の内容について周知徹底することができたか。・マニュアルに基づき、児童生徒の安全に留意した学習活動を行うことができたか。・映像化したものを作成し、年度当初の研修で全教職員が視聴することができたか。 | ・教職員人権研修を年3回実施（○）。学校教育自己診断において肯定的意見は94％（○）・学校教育自己診断において肯定的意見が89％（○）・年度当初に情報管理に関する研修を1回行った。個人情報の管理状態について校内規定に基づき1回チェックを行った。（○）・チェックリストについて首席等連絡会議で検討し、改善した。（○）・平成30年度3学期×7人⇒令和元年度1学期×１５人、2学期×９人、3学期×10人。（△）・校長マネージメント予算等を活用して75時間分を確保した。（○）・担任団・部主事を中心に登校支援を行った。登校回数が増えた生徒もいたが、一方で中途退学となった生徒もあった。（△）・要保護児童について、担任⇒部主事・支援部⇒管理職への迅速な報告。関係機関（子ども家庭センターや出身学校）との連携進む。ケース会議21回実施（○）・「マニュアル」に準じて、引継ぎ訓練を行った。（○）・年度当初に研修会を実施。各種の緊急対応に関するマニュアルファイルを全教員が所持し保管。（○）・熱中症予防のため、体育館、多目的室、運動場に温度計を設置。（○）・年度当初に学校医によるアレルギーに関する研修を実施。映像資料等を作成し、活用。（○） |
|  | ⑤遊具等の安全点検の実施 | ・小学部中庭の遊具を中心に、児童生徒が使用する器物の安全点検と、必要に応じて補修を行う。（→教頭、事務） | ・遊具点検の専門業者による安全点検を実施し、診断結果に応じた補修を行うことができたか。 | ・中庭の遊具を総点検し、校長マネージメント予算を活用して業者による補修・塗装を行った。（○） |
| ２ 子どもにとって「いい授業」を追求する学校 | (１)授業改善と授業力向上①「摂津支援の授業スタンダード」の周知②「指導略案」の活用を促進③公開授業週間の活性化(２)初任者等の育成(３)研修の充実 | ・年度当初に、授業を実施する際の基本として「摂津支援の授業スタンダード」を周知するための研修会を行う（→首席等連絡会、全員）・授業の振り返りを、サブ教員が指導略案に書いて主担教員に渡すことでPDCAサイクルを機能させ、授業力向上につなげる。（→研究研修部、全員）・実施する週を学部ごとに設定するなど、見学しやすい条件設定を工夫し、一人が２つ以上の授業を見学するように働きかける。（→研究研修部、全員）・「育成支援チーム」が中心となって研修や授業研究を行い、初任者等を育成する。（→育成支援チーム、初任者、全員）・発達障がいの指導等に関する外部講師による研修を行い、教職員の専門性を向上する。（→研究研修部、全員） | ・研修会を実施し、周知することができたか。・サブ教員から主担教員にフィードバックすることを定着させることができたか。また、フィードバックの件数を、前年度より増やすことができたか。（Ｈ30：１４件）・全教職員が授業見学することができたか。・「初任者育成プログラム」を作成し、実施することができたか。・「体罰防止のためのチェック項目」の項目４「様々な障がいを理解するための教職員研修に参加している」について、前年度より×の数を減らすことができたか。 | ・5月の職員会議において「授業スタンダード」を説明。管理職による授業観察等で検証。（○）・授業略案を作成することは定着してきたが、サブ教員から主担者へのフィードバックは徹底できていない。（△）・９月（5日間）、１月（5日間）の計10日間実施した。外部からの授業見学は多数あったが、内部の教員同士の見学は30％にとどまる。（△）・「初任者育成プログラム」を作成し、首席・部主事・学年主任・指導教員が連携しチームとして初任者育成に取り組んだ（○）・H30度3学期×2人⇒R1度1学期×7人⇒2学期×1人（○） |
| ３ 地域で学び、地域とともに育つ学校 | (１)卒業後を見据えた学習①居住地校交流の促進②学校間交流の充実③中学部の課外クラブ実施④中学部の自主通学の実施⑤高等部卒業生の適切な進路選択と決定⑥連続性のあるキャリア教育の継続と発展⑦本物に触れる⑧国際理解教育の推進(２)地域に根ざした交流活動①地域行事への積極的な参画②地域の方々とともに学ぶ③情報発信(３)情報発信する地域センター校地域支援の充実 | ・保護者に働きかけ、希望者を増やす。・相手校とのより良い関係づくりに努める。（→支援部、全員）・小中高各学部での学校間交流を継続、発展させる。（→支援部、全員）・希望する中学部生徒について、課外クラブを実施する。（→指導部、中学部）・希望する中学部生徒について、自主通学を実施する。（→指導部、中学部）・生徒の実態に応じ、企業就労を広く視野に入れたキャリア教育を行う。（→進路部、高等部）・あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を学年および学部間で行う。（→指導部、全員）・相撲力士など、プロフェッショナルを外部講師として招聘し本物に触れる機会をつくる。（→各学部）・外国人講師による授業を行い、異文化や自国の文化についての理解を深める。（→各学部）・地域行事への参画の継続と促進、および児童生徒の参加を促進する。（→支援部、全員）・地域の方を講師とする交流授業を行う。地域の方々も参加できる公開講座を行う。（→首席等連絡会、支援部、全員）・保護者および児童生徒向けに「摂津支援だより」を定期的に発行する。（→教頭）・ホームページの充実を図る。広報誌を発行し地域に情報を発信する。（→総務部情報Ｇ、全員）・地域支援事業で要請された巡回指導を受けるだけでなく、市教育委員会や支援学級担任研究会を通じて、本校より積極的に研修活動や巡回相談を申し出ていく。（→支援部） | ・実施回数を平成30年度より増やすことができたか。（Ｈ30：２４回）・相手校の担当教員と話し合いながら進めることができたか。・相手校にて事前学習を行えたか。行事だけでなく、授業交流もできたか。・計画通りに実施することができたか。・マニュアルに沿って実施することができたか。・就職希望者の就職率を100%にすることができたか。・あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を全学年で実施できたか。・外部講師による授業および交流会を実施することができたか。・外国人講師による授業を行うことができたか。・新たに参加する児童生徒を増やすことができたか。・地域の方々との交流授業および公開講座を企画し、実施することができたか。・各学期に2回、発行することができたか。・ホームページを行事終了ごとに更新できたか。府民が求める情報を適時、掲載できたか。広報誌を定期的に発行できたか。・本校が企画する研修を実施することができたか。巡回相談件数を、前年度より10%増やすことができたか。 | ・1月時点19回（△）・担当教員と綿密な打ち合わせを行うことができた。（○）・児童生徒の実態に合わせた形で授業交流も実施できた。（○）・中学部でも毎週火曜日に課外クラブをスタート（○）・マニュアルに沿って自主通学を希望する中学部生徒全員の自主通学ができた。（○）・企業就労希望者全員の就職が決まった。（○）・高等部各クラスでの取り組みを踏まえ、12月に校内ジョブリンピック大会を実施（○）・落語家、力士、を招聘（○）・T-NETによる外国人講師を活用。年５回（○）・H30度は計24人⇒R1度は計18人（△）・公開講座については地域のニーズが把握できていないため、未実施。（△）・各学期2回の発行（○）・地域向け広報誌「摂津☆きらめき」を10回発行。周辺自治会に配布。（○）ホームページにブログを掲載⇒今年度は16回アップした（△）・夏季休業中に実施した研修会に校外から272人が参加。地域への巡回支援に58回派遣【対前年比12％増】（◎） |
|  | (４)学校運営協議会 | ・学校運営協議会の助言・提言、および学校教育自己診断の結果を受け、できるだけ速やかに学校課題の改善を行う。（→全員） | ・保護者向け学校教育自己診断における肯定率90%の項目がＨ30の結果である22項目より増やすことができたか。 | ・全30項目中25項目で肯定的意見が90％を候えた。（◎） |
| ４ 組織力の向上 | ①組織の活性化②風通しのよい職場づくり③校内での情報伝達経路の明確化④ヒヤリハットの分析と活用⑤一斉退勤日のさらなる定着⑥学校会計事務の理解促進 | ・分掌長、主任等の交替を促進する。同じ教員が継続して3年以上就いている部署を優先的に刷新していく。・アサーショントレーニングに関する研修を行い、教職員同士が自由に意見交換できる雰囲気づくりに努める。（→労働安全衛生委員会、全員）・学部内での情報伝達の経路を、学期始めに確認し、必要な情報が管理職に素早く伝達されるようにする。（→全員）・挙げられた報告をもとに問題点を分析して改善方法を周知し、次につなげていく。（→首席、全員）・毎週火曜日を一斉退勤日とし、衛生管理者が中心となって19時退勤の周知に努める。（→労働安全衛生委員会、全員）・学校会計事務について全教職員向けの研修を行い、理解を促進する。（→首席等連絡会、事務、全員） | ・分掌長、主任等の交替を行うことができたか。・研修会を実施することができたか。体罰防止チェックリストの「教職員どうしで率直に、自由に意見交換するよう心がけている」の×の数を前年度より減らすことができたか。（Ｈ30：13）・体罰防止のためのチェック項目「校内での情報伝達経路（報告・連絡・相談）を理解している」の×の数が前年度よりも減ったか。（Ｈ30：９）・体罰防止チェックリストの「教職員のヒヤリハットを整理・蓄積・分析し、活用している」の×の数が前年度より減らすことができたか。（Ｈ30：７）・保護者に周知し、一斉退勤日を実効あるものにすることができたか。・研修会を実施することができたか。 | ・R2年度校内人事で分掌長・グループ長の42％、学年主任の67％を交替。（○）・夏季休業中に研修を実施。体罰チェックリストで×は1学期7人、2学期5人と改善されている。ストレス度チェックで「職場のサポート」度が改善された。（○）・1学期５人、2学期2人、3学期3人と大幅に改善された。（○）・1学期４人、2学期3人3学期1人に減少している。（○）・保護者にも協力を呼びかけた結果、午後5時以降の電話は減少。時間外勤務はH30度より27％減できた（◎）・3月に研修会を実施。事務職員から物品購入に際しての注意事項等を説明。（○） |